

# インドにおける新型コロナウイルスの現状と対応、経済への影響

財務総合政策研究所 国際交流課 研究交流係長 岩松 大洋  
財務総合政策研究所 国際交流課 研究員 田中 祥司

## 1 はじめに

現在、2019年12月に中華人民共和国湖北省武漢市において確認された、新型コロナウイルス（以下「COVID-19」）がインドを含め世界中で猛威を振っている。感染者数は連日増加しており、7月20日時点での全世界の感染者は1,400万人を超え、死者数もおよそ60万人\*1となった。

財務総合政策研究所（以下「財務総研」）では、インドの経済研究機関との研究交流を行っているほか、省内でワークショップを立ち上げるなど、インドの政治経済に関する知見の蓄積、研究者間のネットワーク強化を積極的に進めている。COVID-19の感染が拡大する中、テレビ会議の活用等を含め、今後の研究機関や研究者間の継続的な交流の在り方を検討しているところである。

本稿では、COVID-19について、これまでのインド政府の対応と経済活動等への影響について考察した上で、併せて、財務総研が実施しているインドに関する研究活動について紹介する。

なお、本稿における意見に係る部分は、全て執筆者

の個人的見解であり、財務省及び財務総研の見解でない事をお断りさせていただく。また紹介する情報（経済データ・政治動向等）については、あくまで執筆時点での情報であることをお含み置きいただきたい。

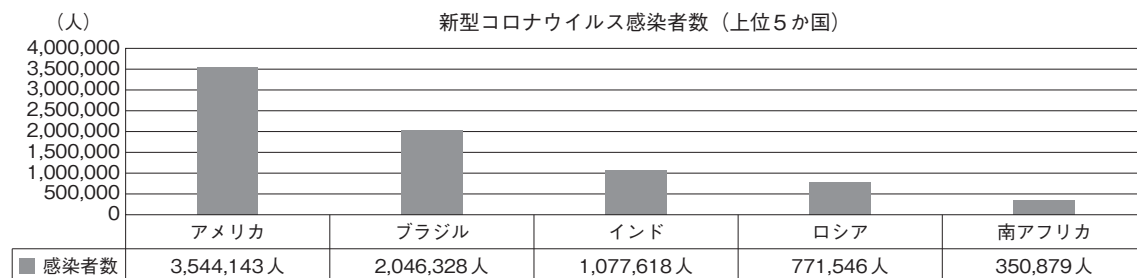
## 2 インドにおけるCOVID-19流行の現状と対策

### (1) 感染状況

インドでは1月30日に初めて感染者が確認された。特に6月以降急速に感染が拡大し、7月6日にロシアの感染者数を超え、アメリカ、ブラジルに次いで世界で3番目に感染者が多い国となった。奇しくもBRICSと呼ばれる新興5カ国のうち、中国を除く4カ国が上位に入る結果となっている。7月17日には感染者数が100万人を突破し、7月20日時点で確認されている感染者数は約108万人、死者数は約2.7万人となっている。【図表1】インドでの新規感染者数は連日増加し続けており、今後も感染者数は増加すると考えられる。【図表2】

州ごとの感染者数を確認すると、マハーラーシュト

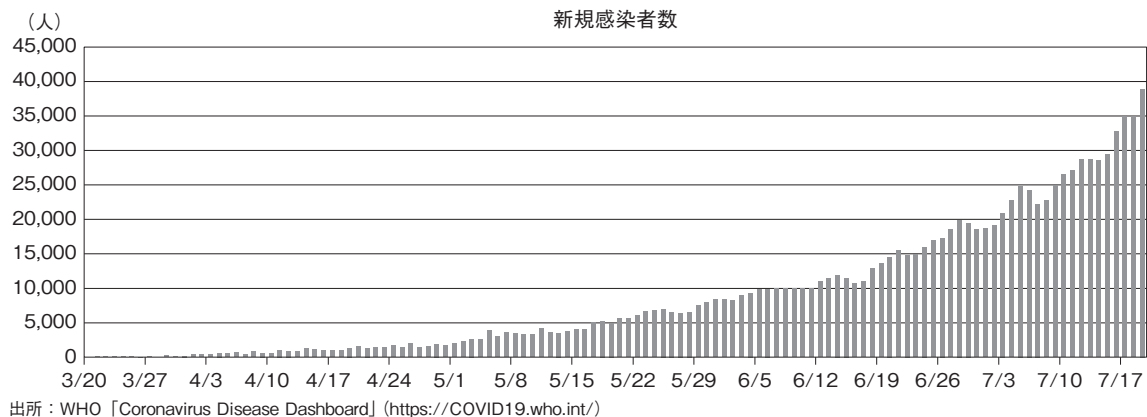
図表1 COVID-19累計感染者数（上位5か国：2020.7.20時点）



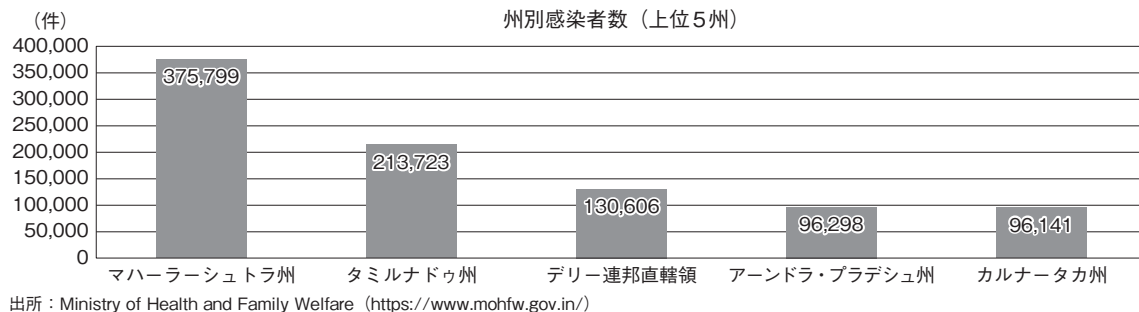
出所：WHO「Coronavirus Disease Dashboard」(<https://COVID19.who.int/>)

\*1) WHO「Coronavirus Disease (COVID-19) Dashboard」

図表2 インドにおける新規感染者数の推移（2020.7.20時点）



図表3 州別累計感染者数（上位5州：2020.7.27日時点）



ラ州<sup>\*2</sup>の感染者が最も多く、次にタミルナドゥ州<sup>\*3</sup>、デリー連邦直轄領<sup>\*4</sup>と続く。【図表3】これらの州はムンバイ<sup>\*5</sup>やプネー<sup>\*6</sup>、チェンナイ<sup>\*7</sup>といった人口の多い大都市を抱えており、それらの都市での感染者が増加している。

これらの州で感染者が拡大している原因の一つは、4月の時点での検査と感染者の隔離が十分に実効性あるかたちで行われなかったことであると考えられる。インドの4月1日時点の検査数はわずか5千件であった。そのため、4月時点で感染していたが検査されなかった感染者によって感染が拡大したと推測される。実際、ムンバイのスラムでは半数以上の住民が抗体検査に陽性反応を示したとの報道があり<sup>\*8</sup>、検査されていない感染者が多数いたことが分かる。7月25日時点での検査数は42万件と4月1日から約80倍になっている。現時点では、他国と比較しても検査の実施数

は多くなっており、世界で2番目の件数となっている。その結果、感染の拡大に伴って報告される感染者数も増大していると考えられる。

## （2）政府によるCOVID-19対策

インド政府はCOVID-19拡大防止のため、図表4に示すように様々な対策を行ってきた。

特に、モディ首相は、3月24日の演説でソーシャルディスタンスの確保のみがCOVID-19の感染を防ぐ手立てであると述べ、アメリカやイタリアといった医療サービスの整った国ですらパンデミックが起きたことから、インドで感染が拡大するとコントロールできなくなる<sup>\*9</sup>とし、感染拡大を防止するためインド全域に厳しいロックダウンを敷いてきた。このロックダウンは都市間の移動制限のみならず、食料品や薬局等の生活必需品に関する店舗以外の営業禁止等、非常に

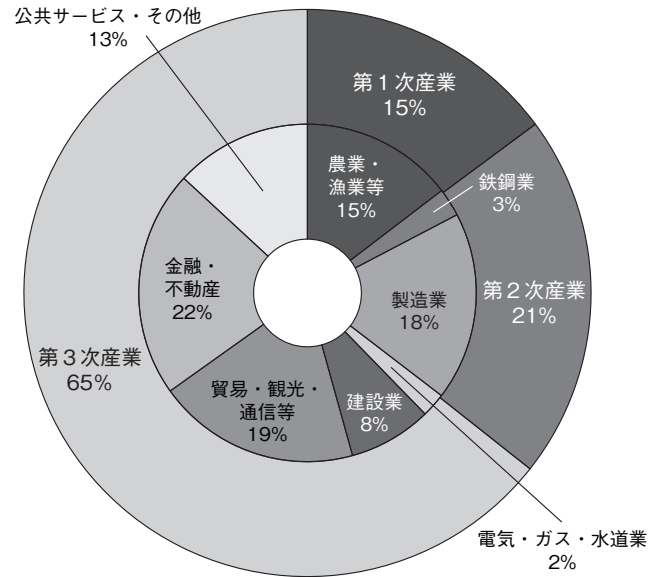
\*2) インド西部に位置する州で人口は約1.1億人（2011）。出典：Census of India 2011  
 \*3) インド南部に位置する州で人口は約7,200万人（2011）。出典：Census of India 2011  
 \*4) インド北部に位置し、インドの首都ニューデリーを有す。州に準ずる行政区分に指定されている。人口は約1,700万人（2011）。出典：Census of India 2011  
 \*5) マハーラーシュトラ州の州都。人口は約1,800万人（2011）。出典：Census of India 2011  
 \*6) マハーラーシュトラ州第2の都市。人口は約500万人（2011）。出典：Census of India 2011  
 \*7) タミルナドゥ州の州都。人口は約870万人（2011）。出典：Census of India 2011  
 \*8) CNN（2020）：<https://www.cnn.co.jp/world/35157422.html>  
 \*9) Prime Minister's Office（2020a）

図表4 インド政府によるCOVID-19対策

1/30	インド国内で初の感染者発見
2/5	中国からのビザを無効化
3/3	デリーで初の感染者が発見される 日本、イタリア、韓国、イランへ発行しているビザを無効化
3/12	外交官ビザ・就労ビザを除くすべてのビザを無効化
	国際旅客機の着陸禁止
3/19	モディ首相が3月22日の午前7時から午後9時まで外出を自発的に制限するよう求める
3/22	3月31日までの外出禁止令を発表
3/24	4月14日までのロックダウンを発表
4/14	ロックダウンを5月3日までに延長
4/15	4月20日以降は一部地域で限定的に商業、生産活動の再開を承認
5/1	ロックダウンを5月17日までに延長
5/17	ロックダウンを5月31日までに延長
5/25	平常時の1/3の国内旅客機を運航再開
5/30	封じ込めゾーン以外のロックダウンを段階的に解除
6/29	封じ込めゾーンのロックダウンを7月31日まで延長 それ以外の地域では活動制限を緩和する

出所：日本貿易振興機構（JETRO）

図表5：産業別GVA構成比



出所：インド統計計画実施省

厳しいものであった。モディ首相はこのような厳格な措置をとったにも関わらず、新規感染者数は漸増したため、5月30日よりインド政府は全国一律のロックダウンを段階的に解除し始め、現在は州政府主導による規制の実施へと移行している。感染者が増加する中、インド政府によるロックダウンの緩和は、ロックダウンの長期化による経済活動の停滞を防ぐことが目的であったと考えられる。

### 3 インド経済情勢

前章では、インドにおけるCOVID-19の感染状況と感染防止策について紹介した。ここからは、COVID-19の感染が見られる前・後のインド経済情勢について整理したい。

#### (1) COVID-19以前：一定の経済成長の実現と課題

COVID-19以前のインド経済を見ると、2018年の実質GDPは2兆7,180億ドルであり、世界で7番目、アジアでは中国、日本に次いで3番目の規模にまで成長していた。また、実質GDP成長率（対前年比）は、第1次モディ政権発足後の2014年から2018年の平

均では約7.4%であった。IMF（国際通貨基金）の「世界経済見通し」（2020年1月）によると、2019、2020年は、金融ストレスによる国内需要の成長減速等を理由に、4.8%、5.8%と成長の鈍化が予想されていたものの、依然として一定の成長が続くものと考えられていた。

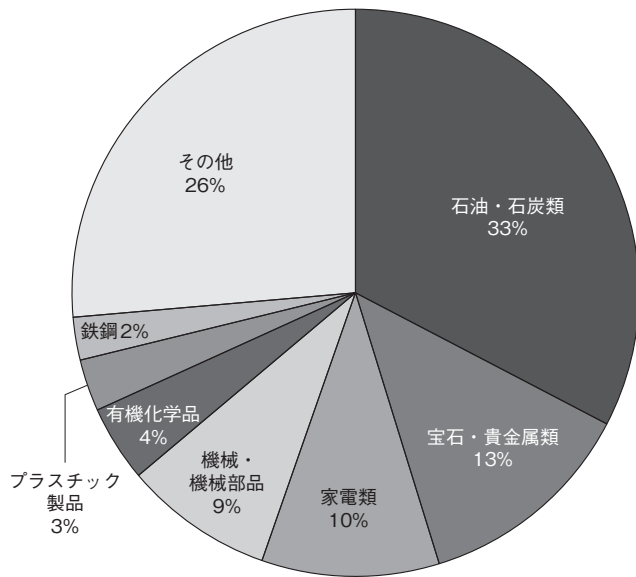
こうした成長を支える要因としては、約13億の人口を抱え、GDPの約6割を占める旺盛な個人消費や、官民の設備投資が堅調であった事が挙げられる<sup>\*10</sup>。加えて、2014年の政権交代以降モディ政権が推し進めた、道路、鉄道開発等のインフラ開発や、破産法の制定（2016年）<sup>\*11</sup>、GST（物品・サービス税）の導入（2017年）<sup>\*12</sup>などの、ビジネス環境を改善する一連の政策が投資の拡大に寄与したとも考えられる<sup>\*13</sup>。

他方、持続可能な経済成長を実現するための課題も抱えている。主な課題としては、1次産業に比重の高い産業構造、慢性的な財政赤字、経常赤字などが挙げられる。

産業構造については、2018-2019の産業別GVA（粗付加価値）を見ると、全体の65%が第3次産業である一方、第2次産業は21%、第1次産業は15%となっている。【図表5】全就業者のおよそ5割は農業

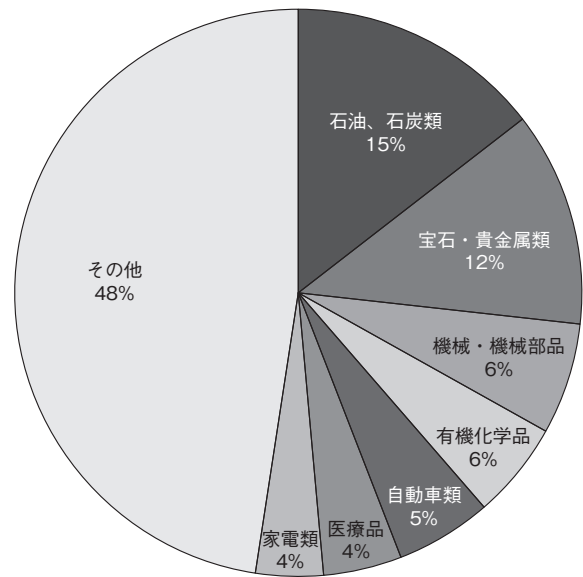
\*10) インド統計実施省のGDP統計によると、2015-2016期の実質GDPに占める個人消費は、約6.2兆ルピーであったが、2018-2019期では約7.9兆ルピーの増加を示した。同じく総固定資本形成は約3.5兆ルピーから約4.5兆ルピーの増加を示した。  
 \*11) これまで破産複数の法律に分かれていた破産に関する規定を修正、統合し、手続きの明確化、迅速化等を行った。  
 \*12) 制度が異なり複雑であった中央政府と州政府の税体系の一本化を行った。  
 \*13) 世界銀行が発表する「ビジネス環境ランキング（Ease of Doing Business）」では、2014年の134位から徐々に改善し、2020年は63位となっている。

図表6：輸入品目別シェア



出所：インド商工省

図表7：輸出品目別シェア



出所：インド商工省

従事者だが、その農業を含めた第1次産業のGVAは15%しかなく、労働生産性が低い状況である。今後高い成長を維持するには、農業従事者がより生産性の高い第2次産業や第3次産業にシフトしていくこと、そのための雇用の受け皿となるべく、製造業などの拡大が進むことが不可欠である。

財政赤字に関しては、2012年から2019年にかけてGDP比は概ね-3%後半から-4%台の赤字で推移している。インド財務省の予算案によると、歳入は2012年には約8.8兆ルピー（約12.3兆円）であったが、2019年には約18.5兆ルピー（約25.9兆円）に増加している。経済成長やGSTの導入などによる税収の増加<sup>\*14</sup>が要因だと思われるが、歳出も2012年の約14.1兆ルピー（約19.7兆円）から2019年の約27.0兆ルピー（約37.8兆円）と拡大しており、収入の増加では賸みきれないほど歳出も拡大傾向にあると指摘することができる。

歳出面での問題の1例として、政府が主に電力事業者や農業従事者に対し多額の補助金支出を行っている点が指摘されている<sup>\*15</sup>。インドは送電設備の能力不足と頻繁な盗電により送電効率が悪く、慢性的な赤字経営に陥っている。そこに補助金を投入することで事業者の収益改善を目指すインセンティブが低下し、それ

がさらなる非効率を生み出すという負の構造となっている。

農業補助金に関しては、天候不順等の影響を受けやすい農業の安定生産のため、肥料や灌漑補助金を支出している。また、公的分配システム（PDS）<sup>\*16</sup>による米や麦等の買い上げは、安定生産や穀物価格の安定、貧困層への生活維持に必要な政策であるが、政府が生産者から買い上げる価格（最低支持価格（MSP））は農家の生産意欲向上や農業従事者からの選挙票への配慮から上昇傾向にあり、財政をひっ迫させる要因となっている。

経常赤字については特に貿易赤字が深刻である。インドでは、高い付加価値のある製品の輸出が少ないことに加え、原油の大部分を海外からの輸入に頼っていることが要因である。モディ政権以降（2014年）の高成長期でさえ、毎年7兆ルピー（約9.8兆円）を超える貿易赤字が発生しており、赤字が慢性化していると言える。

インド商工省の2018-2019貿易統計を見ると、品目別の輸入シェアでは、石油類が約33%と最も大きく、付加価値の高い家電・電気製品及び機械・機械部品も約10%、約9%を占めている。

その反面、輸出シェアでは、石油類が約15%で、

\*14) 2012年の歳入のうち税収は約7.4兆ルピーで、2019年の税収は約15兆ルピーとなっている。

\*15) 熊谷 章太郎 (2019.8.21)

\*16) 政府が市場価格より低い価格でコメや麦等を買上げ、低所得者に低価格で提供する制度（Public Distribution System）。

図8：IMFと世界銀行の実質GDP成長率予想（％）

年度	IMF		世界銀行※	
	2020	2021	2020	2021
全世界	-4.9	4.8	-5.2	4.2
インド	-4.5	6.0	-3.2	3.1
アメリカ	-8.0	4.5	-7	3.9
中国	1.0	8.2	1.0	6.9
日本	-5.8	2.4	-6.1	2.5
ドイツ	-7.8	5.4	-9.1	4.5
イギリス	-10.2	6.3	-9.1	4.5
フランス	-12.5	7.3	-9.1	4.5
イタリア	-12.8	6.3	-9.1	4.5

※ドイツ、イギリス、フランス、イタリアは「Euro Area」の数値を掲載  
出所：IMF2020、World Bank

家電・電気製品及び機械・機械部品は約6%、約5%といずれの品目でも輸入超過の状態にある。

つまり、自動車やバイク、通信機器などの付加価値の高い品目の輸出シェアが低く、石油価格の影響も受けやすい貿易構造であるといえよう。また、輸出はアメリカ、輸入は中国が最大の貿易相手国であり\*17、アメリカと中国、2つの大国との関係がインドの貿易に大きな影響を与える可能性も懸念される\*18。

## (2) COVID-19後：深刻な景気の減速

IMFが6月に公表した経済見通し（4月からの改定）では、2020年の全世界の成長率は-4.9%と大幅に縮小すると予測し、類例のない危機であるとの見解を示した。また、世界銀行が同月に公表した経済見通しにおいても、全世界の成長率は-5.2%に縮小し、第二次世界大戦以来最悪の景気後退であるとの見解が示されている。

この二つの国際機関の見通しにおいて、インドの実質GDP成長率は、-4.5%（IMF）、-3.2%（世銀）と予想されており、一転して深刻な成長鈍化が始まった事が示されている。【図表8】

インド政府が公表した足元の成長率を見ても、急激な景気低迷が始まっている事が示されている。インド政府は6月、2019年第4四半期\*19の実質GDP成長率は3.1%であると発表した（速報値）。2019年第1四半期から第4四半期まで連続して低下しており、最終

図表9：インドの産業別GVA実質成長率（2019-2020第4四半期）

	2018-2019 Q4 (1千万ルピー)	2019-2020 Q4 (1千万ルピー)	成長率 (%)
農業・林業・漁業	501,199	530,626	5.9
鉄鋼業	103,915	109,285	5.2
製造業	614,400	605,738	▼1.4
電気・ガス・水道業	71,655	74,863	4.5
建設業	273,046	267,000	▼2.2
貿易・輸送・観光・通信	681,786	699,751	2.6
金融・不動産	613,241	628,155	2.4
公共サービス・防衛・その他	437,564	481,630	10.1
計	3,296,806	3,397,048	3.1

出所：インド統計計画実施省

的に前年同期の5.7%から大きく悪化した。

GVA成長率の内訳をみると、「製造業」及び「建設業」では、前年同期比-1.4%、-2.2%とマイナス成長を記録している。【図表9】

この2つの業種は、COVID-19発生前の第3四半期にもマイナスとなっており、第4四半期の数値がどの程度COVID-19の影響を受けたかは推測しがたい。他方、インドは自動車部品等を中国からの輸入に頼っており、その供給が途絶えたことによる生産量の低下や\*20、景気悪化の懸念からインフラ投資が減り、元々低迷基調であった製造業と建設業の低迷に拍車をかけた可能性は大いにあり得よう。

なお、インドの自動車販売シェアは世界4位とも5位とも言われ、今やインドの成長を左右する一大産業となっている。ロックダウン後の4月～6月の自動車販売台数は、15万3,734台と前年同期から8割程度減少し、特に4月は全土封鎖による経済活動の全面停止に伴い、乗用車販売台数で「0台」を記録した\*21。

5月以降徐々に回復しつつあるものの、6月の乗用車生産台数は前年から51%減少した約109万台\*22と、生産能力も依然不足している中、COVID-19前の水準に戻るには非常に時間がかかると予想される。

雇用面をみると、足元では失業率が急激に上昇している。COVID-19前の2019年12月～3月にかけて失業率は7%～8%台で推移していたが、2020年4月の失業率は3倍近い23.5%を記録した\*23。上述したよう

\*17) アメリカへの輸出は15.9%、中国からの輸入は13.7%。

\*18) 6月に発生した中印国境をめぐる対立の結果、インドは中国来貨物の検査を強化し、事実上差し止める等、貿易への波及が広がっている（NNA 2020c）。

\*19) 2020年1月～3月。インドの会計年度は4月～3月。

\*20) インド鍛造業協会（AIFI）によると、COVID-19の影響により中国からの部品供給が滞っており、インド国内の自動車生産が最大20%減少するとの見通しを示していた。また、1月～3月期の高級車販売台数は前年同期比35%減となり、COVID19による市場の冷え込みが要因であると分析している。（NNA 2020d,e）

\*21) JTRO ビジネス短訊（2020.7.29）<https://www.jetro.go.jp/biznews/2020/07/82a262b17c929ff1.html>

\*22) SIAM

\*23) CMIE

に、4月のロックダウンは生活必需品を販売するスーパー等を除きすべて閉鎖するほど厳しいものであり、その結果、都市部で飲食業や製造業等に従事していた出稼ぎ労働者等を中心に雇い止めが相次ぐ事態となったことが大きな原因とされている\*24。

その後、経済活動が一部再開し、6月の失業率は11.0%と大幅に改善し、7月28日現在ではCOVID-19発生前と同水準の7.8%にまで回復している。6月以降に急回復していることから、失業率の増加はロックダウンによる一時的な現象のように見受けられるが、今後、企業収益の悪化が顕在化してくれば、日雇い労働者のみならず、常勤雇用の労働者も多数失業し、再び失業率が悪化する懸念がある。

COVID-19は、貿易活動にも大きな影響を与えている。インド商工省の統計によると、4月の輸出額は前年同期比-61%、輸入額も-60%と、ロックダウン後の1ヶ月で3月の半分程度に急速に悪化した。品目別では、宝石・貴金属類は-98.7%と驚異的な減少を示し、機械類も-79.3%、自動車類は-92.4%とインドの主要輸出品目の輸出額は軒並み大幅に減少した。

皮肉なことに、輸入額が急激に落ち込んだことにより、6月に18年ぶりとなる貿易黒字を達成している。ただし、経済活動が収縮し、貿易量が縮小する中での出来事であるため、ポジティブに捉える事は難しいと思われる。

COVID-19がもたらす深刻な景気の減速は、上述したように、既に様々な経済活動へ影響を与えているが、これらに加えて、財政赤字の悪化の懸念も高まっている。

今年2月に発表された2020-2021のインド予算案では、前年度（改定値）から税収が約1兆ルピー増加し、財政赤字の対GDP比も3.5%と、0.3%の改善を想定していた。しかし、今般の景気悪化に伴う企業収益の悪化から、想定より税収が落ち込む可能性が極めて高いと言えよう。また、予算案における借入額が増加傾向にある中\*25、後述する経済対策も相まって、財

政赤字や債務の拡大は必至であり、既に大手格付け会社も、そのような景気減速と財政の悪化を理由に、インドの投資適格の引き下げを実施している状況\*26である。

### (3) 経済対策

インド政府が公表した主な経済対策は、7月現在で、主に2つ挙げられる。まず、感染初期に全国的なロックダウンを行った直後の3月26日にシタラマン財務大臣は食料品の供給や低所得の女性に対する1,500ルピー（約2,100円）の現金支給など、低所得者層の経済支援を柱とした1兆7,000億ルピー（約2兆3,800億円）規模の経済対策パッケージを発表した。これは、ロックダウンにより収入が減るであろう貧困層への救済のための政策であると考えられる。

更に、2か月後の5月13日から5日間連続で、中小企業支援、農業、インフラ、医療関係を網羅した包括的な経済政策パッケージの詳細を発表した。

5月に発表された経済対策パッケージの概要は、以下のとおりである。

- ・ 中小企業向け3兆ルピー（約4.2兆円）の無担保ローン等を含む中小企業支援策
- ・ 出稼ぎ労働者、農家、小規模事業者、露天商向けの支援策
- ・ 農林水産、酪農、畜産関連のインフラ整備等を盛り込んだ支援策
- ・ 石炭、鉱物、防衛、空港・航空宇宙、連保直轄領の配電公社、宇宙産業、原子力、民間航空などの構造改革
- ・ 全国農村雇用保障法プログラムへの追加支出、オンライン診療やCOVID-19感染者との接触履歴トレースアプリの普及等の医療のデジタル化の取り組み

これらの経済対策は総額20兆ルピー（約28兆円）GDP比10%の経済対策パッケージであると発表された。この経済対策パッケージの投入発表時に、モディ首相は演説を行い、COVID-19による危機を乗り越え

\*24) 日本経済新聞(2020.5.14) <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO59126300U0A510C2EAF000/>

\*25) 2020-2021 政府予算案によると、直近3か年の借入額はそれぞれ約6.5兆ルピー（約9.1兆円）、7.6兆ルピー（約10.6兆円）8兆ルピー（約11.2兆円）と増加傾向にある。

\*26) 米国の大手格付け会社は、6月1日、インドの自国通貨建て及び外貨建ての信用格付けを、投資適格の中で最も低い、「Baa3」に引き下げを行った。(NNA2020f)

するためには「自立したインド」\*27となることが大切であるとし、「自立したインド」は経済、インフラ、テクノロジー、民主主義、需要の5つの柱によってなり、国内製品の品質を向上させることが大切であるとした。この意味するところは、他国に頼らず、国内製品を用いたサプライチェーンの構築等で自国の経済を活性化するということであると考えられる。

他方、現地の報道では「モディ首相は20兆ルピー規模の経済対策パッケージと発表した。経済対策パッケージ詳細は3月に発表された経済対策と重複する面が多く、実際の財政的負担はGDP比1%程度であり、5月に発表された経済対策だけでは不十分な面がある」との見方も示されている\*28。

#### 4 インドに関する財務総研の取組み

財務総研では、インドの経済研究との共同コンファレンスの共催や、毎年、国内の有識者を招いてのワークショップを開催するなど、同国の政治・経済情勢に関する知見の集積に力を入れている。なお、COVID-19の影響もあり、財務総研では、今後の継続的な研究交流のため、テレビ会議の効果的な活用等も検討しているところである。

##### (1) インドワークショップ

インドの経済や政策に関する知見を獲得することや、省外の日本のインド関係の有識者等との人脈形成を目的とし、2011年度より省内でインドワークショップを行っている。2019年度は、2期目を迎えたモディ政権の政策を軸にインドの経済政治の概況を確認した。また、2018年度は南アジアやインド洋地域を中心としたインフラ整備や2018年4月から5月にかけて行われた第17次連邦下院選挙等をテーマとしたワークショップを3回開催している。

##### (2) インド研究機関との研究交流

財務総研では、インドの経済研究機関との交流も継続的に行っている。2010年からは国際経済分野に強みを持つインド国際経済関係研究所(ICRIER)と、2015年からはインド応用経済研究所(NCAER)と交

流を開始している。これまで、これらの研究機関とのコンファレンスの共催を軸に、各研究所が主催する会議への講演者の派遣などを行ってきた。今後も、インドの有識者との交流を通じて両国の経済情勢等を議論し、積極的に相互理解を深めていくこととしている。

#### 5 おわりに

昨年5月に行われた下院総選挙では、モディ首相率いるインド人民党(BJP)が直前の予想を大きく覆し、結果的に議席数300を超える大勝利を収めた。モディ首相も再選し、2期目を迎える同首相がどのような政権運営を行うのか、非常に注目されていた矢先の今回の出来事であった。

こうした状況の中行われた一連の対策、政策に対しては、必ずしも十分でないとの意見もある。一方、人口13億の世界最大規模のロックダウンを断行する決断力は、先の選挙で大勝利を収めたモディ首相の自信と、感染阻止への断固たる決意を感じられるものであった。

残念ながらCOVID-19はインドも含め世界的に感染収束の兆しが見えない状況であるものの、今後のモディの政権運営、そしてwith/afterコロナ時代のインドはようになっていくのか、引き続き今後の動向を注視していきたい。

#### 参考文献

- アジア経済ニュース(NNA ASIA)(2020a):《安全》中国からの全渡航者のビザ無効、新型肺炎で(2020.2.6)
- アジア経済ニュース(NNA ASIA)(2020b):日本航空のデリー線、運休を9月末まで延長(2020.7.10)
- アジア経済ニュース(NNA ASIA)(2020c):印中対立で中国貨物差止め 国内産業困惑、財務省に介入要求(2020.6.30)
- アジア経済ニュース(NNA ASIA)(2020d):3月の自動車生産、新型肺炎で20%打撃(2020.3.8)
- アジア経済ニュース(NNA ASIA)(2020e):高級車販売、1~3月の減少率は過去最大(2020.4.23)
- アジア経済ニュース(NNA ASIA)(2020f):ムーディーズ、インドの格付けを引き下げ(2020.6.3)
- 外務省 海外安全ホームページ:インド(<https://www.anzen.mofa.go.jp/od/ryojiMail.html?countryCd=0091>)
- 在インド日本国大使館(2020a):インド政府による国際民間旅客航空便の離陸の一時停止措置ほか
- 在インド日本国大使館(2020b):【緊急】インドにおけるCOVID-19に関する注意喚起(その39:ロックダウン措置の延長ほか)
- 在インド日本国大使館(2020c):【緊急】インドにおけるCOVID-19に関する注意喚起(その42:ロックダウン措置の延長ほか)
- 住友商事グローバルリサーチ 片白 恵理子「インド経済~最近の経

\*27) Prime Minister's Office (2020b)  
\*28) Times of India (2020)

済減速から脱却できるのか」(2020年1月10日)  
 三菱UFJリサーチ 堀江 正人「インド経済の現状と今後の展望～鈍化する経済の行方と、日本企業のインド市場戦略のヒントを探る～」(経済レポート 2020.2.13)  
 広島経済大学教授 糖谷英輝「産業面から見たインド経済とビジネス～IT産業を中心に」(月刊資本市場 2019.12 No412)  
 日本総研調査部副主任研究員 熊谷章太郎「2020年代のインド経済の課題」(環太平洋ビジネス情報RIM 2019 vol.19 No74)  
 ニッセイ基礎研究所 斎藤 誠「農民の困窮とモディ政権の農業政策～儲かる農業の実現、アグリテックが転機に」(基礎研レポート 2019.4.26)  
 財務総合政策研究所国際交流課 石崎、川上「変革期を迎えたインド：インド投資環境改善の動きと財務総研の取り組み」(ファイナンス 2015年6月)  
 日本経済新聞「インド、出稼ぎ労働者に食料2か月分 コロナ対策」(2020年5月14日)  
 日本貿易振興機構 (JETRO) (2020a) : 「ビジネス短信」(2020年2月3日)  
 日本貿易振興機構 (JETRO) (2020b) : 「ビジネス短信」(2020年3月4日)  
 日本貿易振興機構 (JETRO) (2020c) : 「ビジネス短信」(2020年3月26日)  
 日本貿易振興機構 (JETRO) (2020d) : 「ビジネス短信」(2020年3月27日)  
 日本貿易振興機構 (JETRO) (2020e) : 「ビジネス短信」(2020年3月31日)  
 日本貿易振興機構 (JETRO) (2020f) : 「ビジネス短信」(2020年4月27日)  
 日本貿易振興機構 (JETRO) (2020g) : 「ビジネス短信」(2020年5月14日)  
 日本貿易振興機構 (JETRO) (2020h) : 「ビジネス短信」(2020年5月20日)  
 日本貿易振興機構 (JETRO) (2020i) : 「ビジネス短信」(2020年5月25日)  
 日本貿易振興機構 (JETRO) (2020j) : 「ビジネス短信」(2020年6月3日)  
 日本貿易振興機構 (JETRO) (2020k) : 「ビジネス短信」(2020年7月1日)  
 日本貿易振興機構 (JETRO) (2020l) : 「ビジネス短信」(2020年7月7日)  
 日本貿易振興機構 (JETRO) (2020m) : 「ビジネス短信」(2020年7月29日)  
 日本貿易振興機構 (JETRO) (2020n) : 「地域・分析レポート」新型コロナウイルス感染拡大続くグジャラート州、日系製造業は8割超が操業再開 (インド)  
 日本貿易振興機構 (JETRO) ニューデリー事務所 (2020) : インド進出日系企業へのCOVID-19の影響についてのアンケート結果報告書  
 CNN (2020) : ムンバイのスラム街住民、半数以上が新型コロナ感染か (<https://www.cnn.co.jp/world/35157422.html>)  
 COVID-19 India : <https://www.COVID-19india.org/>  
 Ministry of Health and Family Welfare : <https://www.mohfw.gov.in/>  
 Ministry of Health and Family Welfare (2020) : Guidelines for international arrivals  
 Our World in Data : <https://ourworldindata.org/grapher/full-list-COVID-19-tests-per-day>  
 Registrar General and Census Commissioner of India (2011) : Census of India 2011  
 Prime Minister's Office (2020a) : Text of PM's address to the nation on Vital aspects relating to the menace of COVID-19  
 Prime Minister's Office (2020b) : English Rendering of Prime Minister Shri Narendra Modi's Address to the Nation on 12.5.2020  
 The Times of India (2020) : Government's economic package only 1% of GDP, say analysts (<https://timesofindia.com/business/india-business/govts-eco-package-only-1-of-gdp-say-analysts/articleshow/75837840.cms>)

indiatimes.com/business/india-business/govts-eco-package-only-1-of-gdp-say-analysts/articleshow/75837840.cms)  
 World Health Organization (WHO) 「Coronavirus Disease (COVID-19) Dashboard」: <https://COVID19.who.int/>  
 International Monetary Fund (IMF) 「World Economic Outlook Report」(2020.6.24)  
 International Monetary Fund (IMF) 「World Economic Outlook Report」(2020.1.9)  
 The World Bank 「Global Economic Prospects」(2020.6.8)  
 The World Bank 「Doing Business2020」(2019.10.24)  
 The World Bank 「Doing Business2019」(2018.10.31)  
 The World Bank 「Doing Business2018」(2017.10.31)  
 The World Bank 「Doing Business2017」(2016.10.25)  
 The World Bank 「Doing Business2016」(2015.10.27)  
 The World Bank 「Doing Business2015」(2014.10.29)  
 The World Bank 「Doing Business2014」(2013.10.29)  
 Ministry of Statistics and Programme Implementation, India 「Provisional Estimates of Annual National Income and Quarterly Estimates of Gross Domestic Product for the Four Quarter (Q4) of 2019-2020」(2020.5.29)  
 Society of Indian Automobile Manufactures Press Releases (2020.7.14)  
<http://www.siam.in/pressreleasedetails.aspx?mpgid=48&pid=459>  
 Ministry of Finance, India 「Budget at glance2020-2021」  
 Ministry of Finance, India 「Budget at glance2012-2013」  
 Ministry of Commerce and Industry, department of commerce 「Trade Statistic」